

新時代の職業労働と人材活用

日経連は「長期蓄積能力活用型」「高度専門能力活用型」「雇用柔軟型」の3つのグループに類型して、今後の雇用慣行や人事処遇のあり方の再検討を提示した。

こうした動きをもとに、転換期における人材活用と職業的自律の可能性を主題にして、人材活用をめぐる人事施策・処遇、人材育成やモチベーションの創出をどう進めるべきか、そして雇用不安のなかでこそ必要な職業能力・キャリア形成をどう図るかを明らかにした。

執筆担当者

(主査)安藤喜久雄	駒澤大学 教授
(委員)杉浦信平	労働省労働基準局賃金時間部 企画室長
平野文彦	横浜商科大学 教授
齊藤幹雄	東北福祉大学 助教授
北浦正行	(財)社会経済生産性本部 労働・福祉部長
工藤正	障害者職業総合センター 雇用開発研究担当主任研究員

目次

第1章	企業社会の転換と職業労働の視座
第2章	個人主体の職業能力開発と社会的インフラストラクチャーの拡充
第3章	選職活動とワーキングスタイル
第4章	専門的職業能力とキャリア
第5章	会社組織における仕事意識
第6章	経営行動の転換と基幹的人材
第7章	人事処遇・施策への労使の対応
	附属統計資料

調査の対象及び内容

(1) 「新時代のマンパワーポリシーに関する調査」(企業調査)

調査時期 : 平成9年2～3月

調査対象 : 従業員規模30人以上の企業全国2,000社(層化三段無作為抽出による通信郵送調査)

回収数 : 504社(有効回収率:25.2%)

調査内容 : 人材をめぐる人事施策・処遇、経営行動、業務のアウトソーシング等

(2) 「キャリア設計に関するアンケート」(従業員調査)

調査時期 : 平成9年5～6月

調査対象 : 企業調査で回答のあった企業のうち、30社の従業員1,000人(郵送留め置き法)

回収数 : 510 人 (有効回収率 : 51.0%)

調査内容 : 就労意識やワーキングスタイルの多様化、自己啓発、仕事のやりがい、資格取得と活用等

(3) 「働き方についての読者アンケート」(求人情報誌購読者)

調査時期 : 平成8年12月及び平成9年1月

回収数 : 401 人

調査内容 : 職業生活設計、求職活動上の重視点等